

中山伊知郎篇

『北海道開発論』

市岡幸三

近頃、北海道の開発をめぐって、いくつかの成果が発表された。ここに紹介しようとする『北海道開発論』もその一つである。この本は一四名の大学教授や研究者による三年余の研究成果が一冊の書物としてまとめられたものである。しかも、その内容は、全くバラバラの論文が一冊の本にまとめられたというのではない。北海道開発を、北海道のカラの中から見ないで、もっと広い国民経済全体の観点から見るといった、一本の太い線で貫かれているのである。つまり、一四名の著者は、そういった一つの基本線に立って、それぞれの専門分野の諸問題を共同研究され、その成果がこの本にもられたのである。

まずこの本は総論につづいて一〇章と補論とからなる。総論

では、北海道開発の国民経済的意義といった視点の設定がなされた後、従来からの三つの開発理念論争が批判され、次のような新しい北海道開発理念が提起される。(1)人口吸収。(2)日本経済の底を深くすること。(3)重工業セクターの形成。(4)所得上昇。(5)将来の日本経済の規模を一回り大きくするためのエネルギー的・原材料的基礎を用意する。

第一章では、北海道経済の構造的特質を明らかにするために有効需要と生産能力の基本関係が追求され、続いて資源・産業構造・就業構造・資本構造等が検討される。そうして、低生産力―低所得の悪循環をたち切り、また道内生産力と有効需要とのギャップを調整するためには開発投資に期待されることが大きい。社会的間接資本が経済効果を生むにいたるまでには時間が必要とすることが強調される。

第二章では開発投資の道内需要と道外需要。開発に不可欠な外部経済の整備と需要の関係。道の工業化と道内需要の関係等が地域乗数の理論の定式化によって追求される。すなわち、地域乗数を構成するパラメーターとして消費性向のほか、生産における道外資本材依存率、付加価値率、分配における道外利潤流出率が導入される。そうして高い道外資本材依存率、低い付加価値率、法人所得の半分以上の道外流出等が明らかにされる。

第三章では開発投資は北海道経済の振興に終ることなく、国民経済の安定的成長のためのものでなくてはならないとし、これをもし北海道の工業化に求めるならば、いかなる種類の工業であるべきかが検討され、北海道で高い付加価値を稼得し得る工業は、主として道内資源に基づく新興および旧来からの工業であることが指摘される。

第四章では、北海道開発の重点が、何ゆえに工業化の促進に置かれるようになったかを問題とする。そうして、北海道の後進性を克服し工業化を促進するためにはコストの引下げ、外部経済の整備、関連産業の強化、地元金融機構の整備等が重要であると指摘される。

第五章では、資源利用と地域経済の発展とが関連づけられて考察され、問題を人的資源の活用という点にしぼり、北海道の労働事情、雇用状態等が究明される。

第六章では、エネルギー価格とエネルギー需要の地域構造が明らかにされるとともに、エネルギー・コストの地域差が検討される。そうして、エネルギー利用の立場からする北海道経済の特質が吟味されるとともに、この面からする北海道開発の将来が判定される。

第七章では日本のエネルギー経済の観点から北海道の石炭経済が論議される。そうして北海道炭は輸送距離から言って日本

全土へ供給する能力のないこと。しかし供給費の引下げにより供給能力は漸増していること。道内に石炭を多く消費するような産業を誘致することは有意義である。等々が明らかにされる。

第八章と第九章とは、北海道金融の特質について述べられ、第八章では当座預金の相対的不足性・金融機関の高金利性・預貯金の相対的不足性・中小金融機関の相対的優越性・産業資金の季節変動性等が明らかにされる。第九章では金融機関を大銀行・中小金融機関・政府金融機関の三つに区分し、これら諸金融機関の機能を府県のそれとの比較において検討される。そうして、一般的には北海道金融の後れが指摘され、それゆえに今後はとくに開発との関連からみる限り、政府による金融政策の必要が言及される。

最後に第一〇章では、北海道財政の特質として、北海道財政の中央政府への依存性の高い理由、その財源措置の程度、開発投資の効果（とくに社会的資本形成の影響）等が検討される。

以上がこの本のあらすじである。が通読してみても感ずることは、北海道開発論というには、余りにも内容が豊富なことである。それは、戦後における北海道の経済構造が、専門家によって諸々の角度から描き出されているからである。それだけに、単に北海道開発に興味をもつ者のみが教えられるのではなく、経済学徒一般が地域経済分析へのアプローチの方法を学ぶにも

好調の書物となっているといってもよい。

この本の特色たる中の広さにあわせて、いま一つの特色は巻末に各章ごとの要約と結論が追録されていて、読者にとっては大へん便利なことである。興味をもてるか否かをこの要約で確かめ、次第によっては本腰をいれて読み始めることができるからである。

最後に、批判ではないが読後、一つの物足りなさを感じたことにふれておこう。それは金融および財政の分析が三人がかりでなされているのに、個別報告はあっても、その総括がなされていないことである。とくに財政、金融に興味をもつものにとつて、一つの関心は、財政・金融を総括したところの対道外のマネー・フローがどうなっているかという点なのであるが、ここではそれがなされなかったのである。金融や財政の特質を指摘することで終ってしまったのである。しかも、この特質を描き出す過程では、マネー・フロー分析に必要なデータは整理されていたはずである。たとえば第八章では対道外為替尻、日銀券増減等が数量的に明らかになっているし、第一〇章では道内における国庫財政の把握がなされている。もちろん、これだけの資料さえ整えば、マネー・フロー分析が完全にできるといふのではない。少なくとも、せめてこれだけの資料を総括して対道外の貨幣勘定が大ざっぱにでも把握できれば、それこそ開

発費と貨幣量との関係のあらましが明らかになったはずだと思われるからである。この点おしまれてならない。